

# 私立 新潟産業大学

取組名称	就職支援を通じた「学士力」「就職力」「教育力」強化プログラム
取組担当者	経済学部 教授・就職委員長 星野 三喜夫

## 1. 本学の概要

新潟産業大学は、柏崎専門学校、柏崎短期大学、新潟短期大学を経て、1988(昭和63)年に新潟県、柏崎市、周辺町村等の地元自治体、産業界、教育界の強い要望と支援を受けて、新潟県下で初の社会科学系4年制私立大学として開学した。

現在は、1学部(経済学部)2学科(経済経営学科、文化経済学科)で、在学生数は、大学院生を含め615名である。本学の卒業生総数は5,723名で、専門学校、短期大学時代を合わせると10,007名の卒業生が全国各地の企業や官公庁、教育機関等で活躍している。

創設者下條恭兵は、「戦後日本の再建・発展と平和で幸福な社会の建設は、一にかかって若い人材の育成に在り」との使命感から本学を建学し、「人間性の陶冶を通しての主体的自我の確立と、社会に対して新しい時代感覚を持って創造的に貢献し得る能力をもった人間の育成」を教育理念とし、

- 一、自ら学び、自ら考え、自ら行動する自立した人間を育てる
  - 二、学問の基礎を固め、幅広い教養を身につけ、急激に変化する社会に主体的に対応できる人間を育てる
  - 三、実学教育を通じ、自らが社会の一員であることを自覚し、地域社会に貢献する人間を育てる
- ことを教育目標として掲げ、社会における本学のミッションを「地域社会や企業を主体的に支える人材の育成」として社会的ニーズの変化を鋭敏にとらえ、あらゆる事象に対応できる柔軟性と社会に貢献する実践力を身につけた人材を育成すべく、カリキュラム編成している。

## 2. 本取組の概要

在学生及び卒業生のためのWeb求人票管理システムやWeb掲示板、メーリングシステムを構築することにより、本学の最新の求人及び就職情報に全国どこ

からでもアクセスできる環境を整備する。

この就職支援システムを活用して、求人や追加求人、既卒者向け求人、説明会・イベント情報等の最新情報をタイムリーに提供する。

さらに、本学の「教育力」の測定に対するフィードバックを得るため、卒業生在籍企業を中心に訪問し、現在企業がどのような人材やスキルを必要としているのか情報収集に努めるとともに、求人状況や企業情報を詳細にわたりの確に把握することによりミスマッチを減らす。また本学との関係性を深め、新たな職種や部署での求人ニーズの掘り起こしや求人継続を促す。これにより、卒業生の在籍状況の把握と確かな採用情報を在学生に紹介することができる。

大学においては、就職活動直前の3年次に就職合宿研修会を開催し、「就職力」とコミュニケーション能力を高める。また、全学年を対象とした資格取得講座等を開講することにより、資格取得や基礎的スキルを学習する機会を入学時から提供し、「学士力」の向上を図る。

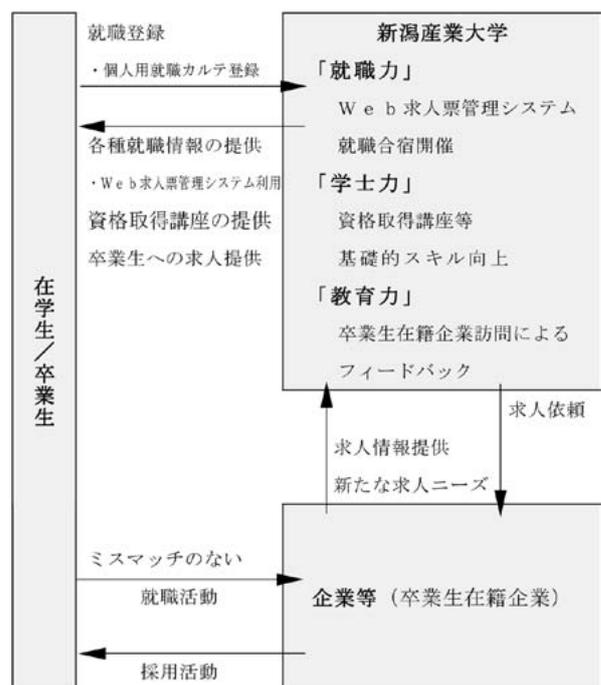


図1 就職支援プログラム内容

### 3. 本取組の趣旨・目的・達成目標

#### (1) 取組の趣旨・目的

##### (i) 全体

本取組は、就職支援を通じて「学士力」「就職力」「教育力」強化を目指し、Webを活用した就職支援システムの構築を図り、即応性や利便性に優れた就職情報提供体制を卒業生・在学生に提供するとともに、資格取得や基礎的スキルを学習する各種講座を展開することにより学士力の向上を図ることを目的とする。また、卒業生在籍企業を中心に訪問し情報収集することで、本学の教育力の測定に対するフィードバックを得ることを目的とする。

##### (ii) 本年度

本取組の本年度の目的は、上記の就職力アップを達成するために、Web求人票管理システム、学生就職活動状況のデータベース化、卒業生管理システムの導入・運用、及び就職合宿研修会の開催、学士力スキル向上のためにTOEIC対策講座・公務員特別講座を開講し、学生並びに卒業生に対する支援強化を図ることである。

学生たちがいつでも使用できるノートパソコンを常備し、Web求人票管理システムや企業ホームページの閲覧、メディアへの登録、企業へのエントリー、就職セミナーでの全体指導及び学習用ノートパソコンとして利用する。

また卒業生在籍企業に対し、本学の教育力測定に関する設問シートを作成しヒアリングを実施するとともに、求人票収集用大学パンフレットを作成し企業から本学に対する採用ニーズを収集する。

##### (iii) 次年度

- ①初年度の企業訪問、ヒアリング内容を精査してより一層充実した企業情報を新卒・既卒求人票に盛り込む為に訪問事業の強化を図る。
- ②留学生や障がい者等の学生への就職支援強化を目的に採用企業との連携模索を図る。
- ③就職支援システムの学生カルテの定着率を初年度80%、2年目90%、3年目99%と計画しており、長期的に個別指導の体制を確立する。

#### (2) 取組の達成目標と成果

就職支援システムにより学生個々のカルテを作成(初年度80%→2年目90%→3年目99%)し、個別指導の体制を確立する。就職ガイダンスや学内合同企業説明会、単独企業説明会の参加履歴や各種資格講座の受講

履歴により個別対応のきめ細かい指導を行う。各種資格講座については、在学生が保持すべきスキルの重要性を周知徹底することにより、受講率の引き上げを図る。

また、本取組を実施することにより、得られる具体的な成果は、以下のとおりである。

- (i) 夏期公務員特別講座を実施することで、公務員対応職種(県上級職・国家Ⅱ種・国税専門官・労働基準監督官・裁判所Ⅱ種・防衛省Ⅱ種など)を広げ、サポートを充実させることにより公務員合格者アップを図ることができる。



写真1 夏期公務員特別講座

- (ii) Web求人票管理システム導入・運用することにより、学生はいつでも最新の採用情報を得ることが可能となり、企業各社の採用活動のタイミングにあわせた効率のよい就職活動を行うことが可能となる。
- (iii) 学生就職活動状況のデータベース化・運用により、在学生の就職ガイダンス、学内合同企業説明会・単独説明会の参加履歴や各種資格講座の受講履歴等が簡単に把握できるようになり、個別指導体制がより強固なものとなる。
- (iv) 卒業生管理システム導入・運用により、卒業後の進路の把握、卒業生の転職相談・キャリアアップの相談等の窓口機能を果たすとともに卒業生への対応がよりリアルタイムとなる。卒業生から在籍企業の情報を収集して在学生へのフィードバックも可能となる。
- (v) 就職支援システムを広く周知することにより、Web求人票を最大限活用するとともに、Webでのメディア登録や活用方法から企業選択の幅を広げ、就職率アップを図ることができる。
- (vi) 専門の外部講師のきめ細かい指導により、効

果的に英語力とTOEICの勉強方法を身に付けられる。



写真2 TOEIC対策講座

- (vii) 本学への求人企業全てに、求人票収集用大学パンフレットを作成して送付することで、一層の理解と相思相愛の採用、継続的な求人、新たな職種や部署での求人ニーズの掘り起こしを促すことができる。
- (viii) 卒業生在籍企業を訪問することにより、卒業生の在籍状況の把握と確かな採用情報を在学学生に紹介することができ、既卒者向けの情報収集も同時に行うことができる。さらに求人票データベースも充実していくこととなる。
- (ix) 働くことの意義や社会人としての意識・心構えを醸成し、働き、社会に貢献できる喜びを意識に落とすことができる。
- (x) 春期公務員特別講座を実施することで、公務員対応職種を広げ、公務員試験合格アップのサポートを図ることができる。

## 4. 本取組の具体的内容・実施体制

### (1) 取組の具体的内容

就職支援システムの構築として、Web求人票管理システム、学生就職活動状況のデータベース化、卒業生管理システムの導入、運用を行う。また、就職力アップのために就職合宿を、学士力スキル向上のためにTOEIC対策講座、公務員特別講座等を開講する。卒業生在籍企業訪問に際しては、本学の教育力測定に関する設問シートと求人票収集用大学パンフレットを用意する。

本取組の具体的内容は、以下のとおりである。

- (i) 夏期公務員特別講座（憲法・民法12コマ／政

治学・社会学3コマ／判断推理・数的推理5コマ／小論文・面接3コマ／ガイダンス1コマの計24コマ）を8日間実施し、教養及び専門試験対策と小論文・面接対策を中心に学習する。

- (ii) 新規の就職先企業情報収集を目的に大学ホームページやインターネット環境から求人情報の受付ができるように環境を整備する。
- (iii) 学生の個別カルテを作成し（初年度80%を目標）、個々の就職活動進捗と就職先内定から確定状況を把握する事により学生への個別対応を充実させる。また、掲示板やメールを利用しての学生への就職イベント等の告知を行う。
- (iv) 既卒者への就職支援を目的に大学ホームページやインターネット環境から求人情報の受付ができるように環境を整備する。
- (v) 就職セミナーにおいて就職支援システムを周知するとともにWeb登録指導を行う。
- (vi) TOEIC対策講座（全11回）を10月から3ヶ月間実施し、スコア向上と語学力アップを図る。テスト特有の攻略法やポイントを効果的に身に付け、リスニングやリーディングのスキルアップを図る。また、様々な場面で繰り返される会話を通して、英会話の実践力、応用力を高めていくグループレッソンを行う。どのような場面でも自信を持ってコミュニケーションできる会話力を身に付ける。
- (vii) 求人情報収集を目的とした学校パンフレット作成により新規求人企業開拓を目指す。
- (viii) 卒業生在籍企業を訪問し、卒業生の現状把握並びに最新の企業情報を収集する。また本学との関係性を深め、新たな職種や部署での求人ニーズの掘り起こしや求人の継続を促す。訪問時に学校パンフレットと設問シートを持参するツールとする。
- (ix) 就職合宿研修会を2月初旬に実施。卒業生による講演や、卒業生と4年生による業種別懇談、模擬面接、時間厳守の集団生活などを通じ、就職への意識を高める。
- (x) 春期公務員特別講座を実施し、教養・専門試験対策を中心に学習する。

### (2) 取組の実施体制

本取組は、県内外から就職支援実績において高い評価を受けている本学就職委員会を中心に実施する。こ

れにより今まで蓄積された強みを生かしつつ、抽出された課題に対し適切な改善策の提案を行う。既存する委員会が取り組むことは学内での意思決定プロセスが安定していることを意味し、学長を中心とする全学一致の協力体制が、より一層スムーズに展開されることが期待できる。



写真3 就職合宿研修会

## 5. 本取組の評価体制・評価方法

### (1) 取組の評価体制

本取組の評価は、評価委員会を設置しこれに当たる。評価の基準は、就職率や就職希望率、求人件数等に設定する具体的な目標値の達成度に加え、この取組を通じて行う本学の教育力への満足度調査の結果による報告書に基づく改善案の申告とする。評価委員会は、副学長を委員長とし、事務局長、学生支援の側面から学生委員長、そして学外からの有識者2名で構成する。

### (2) 取組の評価方法

達成度の指標は、学生に対する就職・学士力支援と本学教育力へのフィードバックを二本立てとし策定する。前者については、サービスの参加率を対象者の80%、就職希望率を90%に上昇させる。各種資格講座への参加は40名以上を目標とする。後者においては、報告書の作成をもって本学経営の中核をなす運営委員会に対し本学教育力確保について具体的な提言を行う。

## 6. 本取組の実施計画等

### (1) 実施計画

実施期間は3年間とし、初年度夏季休暇中に公務員特別講座を、秋学期から就職支援システムとTOEIC対策講座を、それぞれ実施する。

教育力測定については、初年度に学内教学部門との調整にあて、次年度以降を本実施とする。取組については、評価委員会を年1回開催し状況報告の聴取とプログラムの検証を行う。最終年度に報告書としてまとめる。

本年度の取組の目的を達成するため、以下の日程で実施する。

- (i) 9月 夏期公務員特別講座の開講
- (ii) 9月 就職支援システムの構築  
／Web求人票管理システム導入・運用
- (iii) 10月 就職支援システムの構築  
／学生就職活動状況のデータベース化・運用
- (iv) 10月 就職支援システムの構築  
／卒業生管理システム導入・運用
- (v) 10月 就職支援システムの学生周知及びWeb登録指導
- (vi) 10月 TOEIC対策講座の開講
- (vii) 12月 求人票収集用大学パンフレット作成・送付
- (viii) 1月 卒業生在籍企業訪問
- (ix) 2月 就職合宿研修会の開催
- (x) 3月 春期公務員特別講座の開講

### (2) 財政支援期間終了後の展開

本取組により整備構築を行う就職支援システムは、継続運用を前提としている。また、学生支援及び学士力確保の各プログラム、及び教育力への満足度調査測定を通じて作成する報告書は、そのノウハウの蓄積に十分に貢献するものであり、有効な学生支援の方策や大学運営の指針等に活用が期待できる。以上の点から本取組は、財政支援期間終了後も効果が見込まれるものである。

### (3) 取組内容、経過、成果等に関する情報の積極的な提供の方法・体制

取組主体となる就職委員会・就職課が、本学ホームページを活用して積極的な情報公開を外部に対して行うほか、年一回発行している就職広報誌「就職だより」において取組の成果を掲載し、在学生の父母や卒業生在籍企業宛てに送付する。